

「市長とドンドン語ろう！（次期総合計画策定に向けて）in中央区」令和5年（2023年）7月16日 中央公民館 7階ホール 意見交換内容 参加者：64名

No.	ご意見	回答	局	担当課
1	・富合町に公設の学童保育を設置してほしい。 ・学童保育への入会の審査基準が曖昧なので審査基準を公開してほしい。	（市長） ・基準を分かりやすくお示しできるように取り組みたい。 【後日放課後児童育成課からの補足】 現在富合地区で運営をしている3つの児童育成クラブは民営であるため、今後、放課後児童育成課で入会要件等を確認し、各園と協議しながら公開または保護者説明の実施等を依頼していく。	教育委員会事務局	放課後児童育成課
2	・兵庫県明石市の「子育てに関する5つの無料化」のような取組ができないか。	（市長） ・子育てに関する経済的な負担を減らし、安心感を増やしていけるよう、できることから段階的に支援を充実させていきたい。 ※兵庫県明石市の「子育てに関する5つの無料化」の取組 (1) こども医療費の無料化 (2) 第2子以降の保育料の完全無料化 (3) 0歳児の見守り訪問「おむつ定期便」 (4) 中学校の給食費の無償化 (5) 公共施設の入場料無料化	こども局	こども支援課 保育幼稚園課
3	・自治協議会の子育てに対するあり方を見直してほしい。	（市長） ・子育てに関しては、地域皆で見守っていくということが非常に重要になってくる。私のマニフェストにおいても、こども食堂と地域との融合を掲げている。今後も地域との連携に取り組んでいきたい。	文化市民局 こども局	地域活動推進課 こども政策課
4	・熊本市のホームページやアプリにおける多言語標記の充実及び利便性の向上をお願いしたい。	（市長） ・外国人や観光客の方、住民の方など、対象に合わせた分かりやすい情報提供ができるように取り組んでいきたい。	政策局	国際課 広報課
5	・T S M Cの工場ができると膨大な水とエネルギーが使われると思うが、中長期的にどれくらいエネルギーを使うのか、また、熊本市もエネルギー診断をしてほしい。	（市長） ・S D G sを含めエネルギーの話は私たちの生活にこれからますます直結していくので、色々なデータを見える化していきたい。	環境局	脱炭素戦略課
6	・下通に入る3車線の右折レーンを改善してほしい。 ・花畑町の電車通りなど、電車の停止と右折車が重なるところで渋滞するので改善してほしい。 ・南熊本駅近くのバスロータリー付近の標識が高いところに設置してありわかりづらいので改善してほしい。	（市長） ・道路交通に関しては、標識や信号の時間調整などについて県警と連携しながら研究を行っている。	都市建設局	道路保全課
7	・自治会が衰退し、防災クラブの活動も縮小しており、心のこもった協力が今はないと感じている。市の庁舎建て替えだけでなく、まずは自治会の活性化について考えてほしい。	※当日回答なし 【後日防災対策課からの回答】 ・自主防災クラブに対して、区役所及び避難所担当職員と連携し、防災資機材の助成や防災訓練に関する情報提供など活動支援を行っていく。 【後日地域活動推進課からの回答】 ・持続可能な地域社会を形成するうえで町内自治会の役割は大変重要であると考えており、自治会への加入促進に取り組むとともに、地域活動の活性化に向けて、今後も引き続き町内自治会を支援していく。	政策局 文化市民局	防災対策課 地域活動推進課

「市長とドンドン語ろう！（次期総合計画策定に向けて）in中央区」令和5年（2023年）7月16日 中央公民館 7階ホール 意見交換内容 参加者：64名

No.	ご意見	回答	局	担当課
8	・先日、熊本市でも、1日に2度の線状降水帯が発生したが、雨が続いていれば市役所は大変なことになっていた。是非、建替えをお願いしたい。 ・建替えに際しては、庁舎単独だけでなく周辺の建物等も含めた再開発など、経済効果を生み出せるようにしてほしい。 ・建替えにかかるコストは、可能な限り縮小してほしい。	※当日回答なし 【後日庁舎建設準備室からの回答】 ・熊本市本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議答申において、「今後も熊本地震より大きな地震が起こる可能性が高く、気候変動による水害・浸水リスクも高まっていることなど、大規模な災害が発生することが十分見込まれる」と示された。平成24年の九州北部豪雨や平成28年の熊本地震などを経験した自治体として、来庁される市民の皆様、庁内で働く職員、ひいては74万市民の生命・財産を守るため、重要な防災拠点施設であるこの本庁舎等について、様々な災害リスクに対応できるよう、建替えの方針で進めていきたいと考えている。 ・本庁舎等の建替えは、単なる施設の更新というだけではなく、本市の将来のまちづくりや経済の面において、大きな影響を及ぼす一大事業である。そのため、市民の皆様はもとより、経済団体、周辺商店街等のご意見を十分にお聞きしながら、将来のビジョンを描いていかなければならないと考えている。そこで、本庁舎等の建替えにあたっては、様々な災害から市民の皆様の生命・財産を守り、さらなる市民サービスの向上を図ることはもとより、建替えが起爆剤となり、今後のまちの構成に大きな変化を呼び込むような面的な視点で検討を進め、本市全体の活性化につながるよう戦略的に取り組んでいく。 ・本庁舎等の建替えにあたっては、庁舎の適切な規模を検討するとともに、その財源においては有利な財源の活用をはじめ、民間活力活用の可能性を含め、様々な方策について検討していく。	政策局	政策局
9	・まちなかの避難場所についての表記がほぼないので、まちなかの防災について考えてほしい。まちなか防災連絡会というようなものをつくってほしい。 ・防災士同士のネットワークをつくってほしい。 ・共助・防災活動の拠点として、城東校区にコミュニティセンターをつくってほしい。	※当日回答なし 【後日危機管理課からの回答】 ・本市と熊本桜町再開発株式会社との間で、大規模災害時における帰宅困難者等（観光客、中心市街地に勤務する方など）への支援に関する協定書を締結しており、災害時には市からの協力要請により、3日間を原則とし、一次滞在施設への帰宅困難者等の受入れ及び支援等を行なうこととしている。 ・また、外国人の避難者については、国際交流会館での受け入れ体制を整えている。 【後日防災対策課からの回答】 ・令和4年度から防災士フォローアップ研修を開催し、防災士のスキルアップや情報共有を行う場を設けている。令和5年度の防災士フォローアップ研修では、防災士同士のつながりを意識したプログラムを計画するなど、今後も防災士同士のネットワーク構築に努めていく。 【後日地域活動推進課・中央まちづくりセンターからの回答】 城東校区への地域コミュニティセンター設置については、まちづくりや地域福祉、健康増進、ボランティア活動、生涯学習など市民主体の地域づくり活動を支援するための拠点施設として、これまでも地域の皆様と本市関係各課で協議を重ねながら、様々な検討を進めてきた。 引き続き関係各課との協議を進めつつ、地域の総意を得ながら、コミュニティセンターの適切な設置について検討を進める。	政策局 中央区 文化市民局	防災計画課 防災対策課 中央まちづくりセンター 地域活動推進課

「市長とドンドン語ろう！（次期総合計画策定に向けて）in中央区」令和5年（2023年）7月16日 中央公民館 7階ホール 意見交換内容 参加者：64名

No.	ご意見	回答	局	担当課
10	・自治会加入については、新しく転入された方たちへの呼びかけがない。「自治会の衰退」と言う前に、自治会は、まず自分たちで行動しなければならない。 ・災害のとき、障がい者に対して市は何もしてくれなかった。民生委員とか自治会長さんというのは、障がい者がどこに住んで、どの地域に住んでいるということがわかると思うので、自分たちのことばかりではなく障がい者にも配慮をしてほしい。障がい者が自由に行き来できるまちづくりをしてほしい。	※当日回答なし 【後日地域活動推進課からの回答】 ・本市では、転入者や転居者に対して自治会活動を案内したパンフレットを配布するなど自治会への加入促進に取り組んでおり、今後も自治会の活性化や安定的な運営につながるよう啓発等に努めていく。 【後日健康福祉政策課・障がい福祉課からの回答】 ・障がい者や高齢者等、災害時に自力で避難することが困難な方には、予めご本人の申請により登録された名簿を町内自治会長や民生委員・児童委員といった地域関係者等に配布し情報共有を行う災害時要援護者避難支援制度をご利用いただきたい。 ・民生委員・児童委員は地域の方からの相談に応じて、支援機関へ繋ぐ役割がある。担当民生委員へのご相談の際には、各区福祉課へご連絡をお願いしたい。 ・障がい者等全ての人々が安心して生活を送れるよう、ハード面のみならず、心や社会の仕組みの中に存在するバリアを取り除き、これまで以上に障がい者等に配慮したまちづくりを目指していく。	文化市民局 健康福祉局	地域活動推進課 健康福祉政策課 障がい福祉課
11	・建替えではなく改修を選択し、縮減される予算を子どものための5つの無償化等に使ってほしい。 ・サクラマチクマモトを防災拠点にするのでは駄目なのか。 ・有識者会議の委員はなぜ東京の方ばかりなのか。 ・有識者会議の議事録を公開してほしい。 ・市民の方に投票・アンケートをとっていただきたい。	※当日回答なし 【後日庁舎建設準備室からの回答】 ・熊本市本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議において、「現行の建築基準法等が求める耐震性能を有していない」とされ、「防災拠点として想定している業務を継続できなくなることはもちろん、来庁される市民や建物周辺の人々並びに職員の生命、身体の安全が脅かされる甚大な被害が懸念される」との答申をいただいている。 ・平成24年の九州北部豪雨や平成28年の熊本地震などを経験した自治体として、来庁される市民の皆様、庁内で働く職員、ひいては74万市民の生命・財産を守るため、重要な防災拠点施設であるこの本庁舎等について様々な災害リスクに対応できるよう、建替えの方針で進めていきたいと考えている。 ・「市有建築物耐震対策基本方針」に基づき、発災時に災害対策本部となる市役所本庁舎については、耐震安全性の構造体の分類がⅠ類（重要度係数1.5）である必要があるが、サクラマチクマモトはⅡ類（重要度係数1.25）であり、災害対策本部及び区対策部等に必要な耐震安全性を有していない。 ・有識者会議においては、本庁舎の多岐にわたる課題について、客観的な立場から多角的な視点で慎重にご審議いただくため、各分野において、国の審議会委員等、全国的に活躍されている優れた識見を有している方をお願いした。また、会議の非公開、資料等の取扱いについては、法令及び条例に基づき適切に行っている。 ・本庁舎等の建替えも含め、市政における重要な意思決定にあたっては、基本的には市民の皆様の代表である市議会との議論が原則であると考えている。そのため、住民投票という制度はあるものの、この基本的な原則に基づき、市民の皆様への適切な情報の提供や丁寧な説明を行い、広くご意見を伺いながら議会での議論を行っていききたいと考えている。なお、広く意見を伺う機会として、今後、市民アンケート調査の実施を予定している。	政策局	庁舎建設準備室

「市長とドンドン語ろう！（次期総合計画策定に向けて）in中央区」令和5年（2023年）7月16日 中央公民館 7階ホール 意見交換内容 参加者：64名

No.	ご意見	回答	局	担当課
12	・市役所の建替えについては、人が多く集まる中心市街地の避難場所という観点から、現地もしくは現地付近で建替えが良い。 ・庁舎建替えの候補地については、単に費用面だけではなく、まちの賑わいを持続させ全体としてバランスよくまちづくりをするという観点で考えてほしい。	※当日回答なし 【後日庁舎建設準備室からの回答】 ・建替え予定地についてはこれから検討していく。 ・本庁舎等の建替えは、単なる施設の更新というだけではなく、本市の将来のまちづくりや経済の面において、大きな影響を及ぼす一大事業であるため、市民の皆様をはじめ、経済団体、周辺商店街等のご意見を十分にお聞きしながら、相応しい場所や将来のビジョンを描いていかなければならないと考えている。そこで、本庁舎等の建替えにあたっては、様々な災害から市民の皆様の生命・財産を守り、さらなる市民サービスの向上を図ることをはじめ、建替えが起爆剤となり、今後のまちの構成に大きな変化を呼び込むような面的な視点で検討を進め、本市全体の活性化につながるよう戦略的に取り組んでいく。	政策局	庁舎建設準備室
13	・避難所としての小中学校の開校については、市長の権限がなければ開けられないことになっているが、部長権限で開けられるようにしてはどうか。	※当日回答なし 【後日危機管理課からの回答】 急を要する避難指示等の発令については、市長不在時には副市長及び危機管理監が、市長の代理で発令を行うことができる。	政策局	危機管理課
14	・市役所の耐震性能、強度についてわかりやすく市民に説明していただきたい。 ・8年前の熊本地震が今の庁舎の足元で発生したときに、今の庁舎はどれぐらいの長さを持ちこたえるのかという説明をしてほしい。 ・熊本地震規模の地震は向こう30年間にどれぐらいの確立で発生するのかというような基本的なデータの説明を検討してほしい。	※当日回答なし 【後日庁舎建設準備室からの回答】 ・本庁舎の耐震性能調査においては、現行の建築基準法等に基づき適切に調査が行われたものと認識している。耐震性能分科会においても現在考えられる最大・最悪の地震が起きた場合を想定し詳細に検証がなされ、設計用地震波の設定や解析方法についても現在の技術水準で一般的に認められた方法で行われ、現行の建築基準法等が求める耐震性能を有していないとした調査結果は妥当であると判断された。 ・平成24年の九州北部豪雨や平成28年の熊本地震などを経験した自治体として、来庁される市民の皆様、庁内で働く職員、ひいては74万市民の生命・財産を守るため、重要な防災拠点施設であるこの本庁舎等について様々な災害リスクに対応できるよう、建替えの方針で進めていきたいと考えている。 ・今後も、適切に情報を提供しながら、様々な機会を捉え、わかりやすい説明を行うとともに、広くご意見を伺いながら丁寧に合意形成を図っていく。 【後日防災計画課からの回答】 平成25年度に実施した防災アセスメント（被害想定）調査で、本市に影響を与える活断層の地震により、震度3～7の揺れが想定されている。また、地震調査研究推進本部が公表している長期評価結果では、日奈久断層帯における今後30年以内の地震発生確率がSランク（高い）に評価されている。この内容については、熊本市地域防災計画に記載しており、市ホームページ等で確認することができる。	政策局	庁舎建設準備室 防災計画課

「市長とドンドン語ろう！（次期総合計画策定に向けて）in中央区」令和5年（2023年）7月16日 中央公民館 7階ホール 意見交換内容 参加者：64名

No.	ご意見	回答	局	担当課
15	・有識者会議では、防災拠点としての耐震性能が不足することはわかったが、建築基準法の最低基準を満たすかは検討されていない。 ・熊本県庁は同じ条件で別に防災拠点を建設し、現庁舎は使い続けていると思うが、なぜ熊本市は壊すのか。	※当日回答なし 【後日庁舎建設準備室からの回答】 ・熊本市本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議に設置された耐震性能分科会では、現行の建築基準法等が求める耐震性能を有していないとした二度の耐震性能調査について検証され、その調査結果は妥当であるとの答申をいただいている。 ・熊本県庁については、本館を平成7～13年度に耐震改修されている。また、熊本県防災センターは、熊本地震の際、高層階（新館10階）配置や活動スペースの不足等により災害対応に支障のあった旧防災センターを県庁敷地内に機能拡充し整備された。熊本市本庁舎については、有識者会議において「耐震補強のための大規模改修は実現性が低いと判断」され、同一敷地内に防災センターを増築できるようなスペースもないため、建替えを進めていくことが必要と考えている。	政策局	庁舎建設準備室
16	・地域防災リーダー登録制度を活用してほしい。 ・熊本は半導体製造の中心地になるので、隣国からの飛行機や戦闘機などへの対策はどうなっているのか。	※当日回答なし 【後日危機管理課、防災対策課からの回答】 ・令和5年1月から開始した「熊本市地域防災リーダー登録制度」については、今年の7月から地域団体等への名簿提供に関する事項を定め、本格運用を開始したところ。今後、名簿を活用し、地域の防災リーダーとして活躍して頂きたいと考えており、市からの情報発信や地域とのマッチングについて引き続き支援していく。 ・①情報伝達手段の整備 弾道ミサイル発射など有事の際は、全国瞬時警報システム（J-ALERT）を通じて、携帯電話各社による緊急速報メール、緊急告知ラジオ、防災行政無線（屋外スピーカー）等により、市民の皆様へ速やかに情報伝達を行えるよう整備している。 ・②避難施設の確保 鉄筋コンクリート造である施設や地下施設などを、爆風等から素早く身を守るための「緊急一時避難施設」として指定を進めており、引き続き、民間事業者や県等と連携しながら、避難施設の更なる確保に取り組んでいく。 ③訓練の実施 本年度、有事に備え、市民の皆様、近くの建物や地下へ避難していただくなどの実動訓練を国・県・市共同で実施することとしている。	政策局	危機管理課 防災対策課
17	・専門家で意見が分かれるような疑義が残る建物は、建て替えて良いのではないかなと思う。 ・有識者会議での議事録、答申等はボリュームがあるので、本日の資料のように簡潔なものを提示すると市民の合意形成にプラスになる。 ・費用については、有識者会議の中で、設備のみ改修も建替えも長期的にみれば大差はないという話があったので、そのような資料も示されればいい。	※当日回答なし 【後日庁舎建設準備室からの回答】 ・今後も、本庁舎等の建替えにあたっては、適切に情報を提供しながら、様々な機会を捉え、わかりやすい説明を行うとともに、広くご意見を伺いながら丁寧に合意形成を図っていく。 ・熊本市本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議において、建て替えた場合と改修して使い続けた場合とを比較すると、改修して使い続けることは初期投資が低いものの、その後の利用する期間は建て替えた場合よりも短くなるため、建設費などの初期投資だけで判断することなく、利用する期間も含めてトータルで経済性を示す必要があるといった趣旨の発言があった。今後、検討を具体化する中で、そのようなライフサイクルコスト（※）の視点でのコストを比較するなど、わかりやすく情報提供を行い、市民の皆様にご理解いただけるように努めていく。 ※ライフサイクルコスト：建設費等の初期費用に加え、その後の運用期間中の維持管理費用等を含めた総費用	政策局	庁舎建設準備室

「市長とドンドン語ろう！（次期総合計画策定に向けて）in中央区」令和5年（2023年）7月16日 中央公民館 7階ホール 意見交換内容 参加者：64名

No.	ご意見	回答	局	担当課
18	・想定される浸水リスクで、現庁舎では6m浸水するというのがあったが、この6mの根拠というのがわからない。そういう状況というのがあり得るのか。	※当日回答なし 【後日防災対策課からの回答】 ・熊本市ハザードマップ（洪水）は、各河川の管理者（国・県）が「洪水浸水想定区域図作成マニュアル」等に基づき作成・公表した想定最大規模の降雨による浸水深を基にしている。 ・国交省が整備した白川の河川整備計画によれば、市役所周辺では、洪水時における白川の水位が周辺の地盤より高い位置を流れるため、一旦氾濫すると広範囲に氾濫水が流れ込むこととなるとの想定がなされている。	政策局	防災対策課
19	・建替えるのであれば、省エネルギービルにしてほしい。委員にも資源エネルギー庁関係者を入れてほしい。	※当日回答なし 【後日庁舎建設準備室からの回答】 ・本庁舎の建替えに際しては、省エネルギーも含めて、環境に配慮した設計に努めていく。	政策局	庁舎建設準備室